

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,638	△19.3	△123	—	△253	—	△228	—
26年3月期	16,901	△4.8	△43	—	△186	—	△576	—
(注) 包括利益	27年3月期 △217百万円 (—%)		26年3月期 △653百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△12.44	—	△11.5	△2.1	△0.9
26年3月期	△34.91	—	△24.7	△1.5	△0.3
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,725	1,947	16.6	99.82
26年3月期	12,324	2,036	16.5	119.68
(参考) 自己資本	27年3月期 1,946百万円		26年3月期 2,034百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△243	32	68	826
26年3月期	132	42	△225	969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,740	△2.0	58	—	△10	—	△13	—	△0.66
通期	13,890	1.8	200	—	65	—	55	—	2.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	19,501,440 株	26年3月期	18,399,340 株
② 期末自己株式数	27年3月期	200 株	26年3月期	1,399,567 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,383,833 株	26年3月期	16,507,380 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,433	△19.4	△129	—	△259	—	△221	—
26年3月期	16,658	△4.8	27	△83.4	△108	—	△747	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△12.06	—
26年3月期	△45.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,722	—	2,042	—	17.4	—	104.73	
26年3月期	12,329	—	2,050	—	16.6	—	120.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,042百万円 26年3月期 2,048百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年3月21日～平成28年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,650	△2.1	△10	—	△13	—	△0.66	
通 期	13,720	2.1	65	—	55	—	2.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(開示の省略)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 商品別売上高	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益が徐々に改善され、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、高額商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要はあったものの、4月以降の反動減や消費者の節約志向もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、期初より全社をあげての事業構造改革を推し進めた結果、人件費を中心とした固定費圧縮等により大幅なコスト削減を実現いたしました。また、主力の卸売業において売場再編成を行い、次世代ミセスの提案フロアの新設やVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の導入による売場改革等、強みである婦人商品群に特化し営業力強化を図ってまいりました。さらに、新たなPB（プライベートブランド）の開発による新規顧客の開拓やビジネスパートナーとの協業による海外販売等の施策についても積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費税増税の影響が想定以上に長引いていることに加え、市場を牽引するトレンドの欠如や天候不順等により売上高が大きく減少したため、各段階利益において当初計画を下回りました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は136億38百万円（前期比19.3%減）、営業損失は1億23百万円（前期は営業損失43百万円）、経常損失は2億53百万円（前期は経常損失1億86百万円）となりました。また、当期純損失は2億28百万円（前期は当期純損失5億76百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、134億33百万円（前期比19.5%減）、営業損失は1億11百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

なお、卸売事業を営んでいた株式会社グローバルルートは、平成26年6月21日をもって行った当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は2億4百万円（前期比2.9%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失35百万円）となりました。

② 今後の見通し

次期におきましては、国内景気の回復には期待が持たれるものの、衣料品業界においては円安の継続による輸入コストの高止まりや消費支出に占める衣料品の優先順位の低下等により、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは主力の卸売業において、マーチャンダイジング機能の強化により、適正な仕入計画や販売計画のもとマークダウン率の削減や在庫回転率の向上を実現し、収益性の改善を図ってまいります。また、当社独自のSNSアプリの開発により、香港、台湾を中心とする海外顧客へ最新情報を発信するなどのパーソナルマーケティングを行い、売上規模の拡大を図ります。

また、新たな収益の柱として、近年の円安に加え、免税対象品の拡大と外国人に対するビザ発給要件緩和や2020年の東京オリンピックの開催を追い風に、今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者を対象とした免税販売小売事業を営む新規事業部を新設し、プロルート丸光大阪本店の2階フロアを免税販売フロアに変更したうえで関西最大級の免税店舗、丸屋免税店をスタートさせております。本事業開始にあたり、中国国有シンクタンクの日本支社である株式会社道紀忠華シンクタンクおよび中国の各旅行社と業務提携契約を締結し、丸屋免税店を利用した海外旅行商品の開発および団体ツアー海外旅行者の丸屋免税店への誘致に関する協業を行うとともに丸屋免税店の開発、運営に関する包括的支援を受けてまいります。

これらの業務提携により、本事業を早急に軌道に乗せ、訪日外国人旅行者の方に、日本流のより上質なサービスと人気のある商品群を提供していきます。また、当社12階のレストランフロアを改装し、買物から食事までを一度に楽しんで頂ける免税店運営を行ってまいります。当事業における初年度計画は、売上高25億円、営業利益率10%を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高138億90百万円、営業利益2億円、経常利益65百万円、当期純利益55百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて12.1%減少し、27億37百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億28百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて2.4%減少し、89億88百万円となりました。これは主として建物及び構築物が80百万円、土地が31百万円、差入保証金が50百万円、リース資産(有形、無形)が67百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて4.9%減少し、117億25百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて4.2%増加し、80億9百万円となりました。これは主として短期借入金が9億58百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が2億23百万円、支払手形及び買掛金が1億58百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて32.1%減少し、17億68百万円となりました。これは主として社債が2億34百万円、長期借入金が5億67百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて5.0%減少し、97億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて4.4%減少し、19億47百万円となりました。これは主として自己株式が2億64百万円、資本剰余金が1億1百万円、利益剰余金が2億28百万円それぞれ減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少し、当連結会計年度末には、8億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は2億43百万円(前期は1億32百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億56百万円及び売上債権の減少額2億28百万円であり、支出の主な内訳は、事業構造改善引当金の減少額3億18百万円、仕入債務の減少1億58百万円及び税金等調整前当期純損失2億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は32百万円(前期比23.2%減)となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入62百万円及び差入保証金の回収による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は68百万円(前期は2億25百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額9億58百万円及び自己株式の処分による収入1億19百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7億6百万円及び社債の償還による支出3億14百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	29.7	17.3	20.3	16.5	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	10.5	19.1	13.4	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	82.5	104.6	30.9	62.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	0.7	1.9	0.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

業績予想の達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、売上高の減少による利益の落ち込みをカバーするに至らず、当期純損失を計上見込みのため、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。

また、次期の配当金につきましても、業績の見通しや財務状況を踏まえ、無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、免税小売事業の展開等に伴う収益性の改善により、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 厚生年金基金運営に関するリスク

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、基金は、「長期にわたる厳しい運用環境」「加入者の大幅な減少」「年金受給者等の増加」の要因により、平成26年2月21日開催の代議員会で通常解散の方針が決議されました。決議時点における基金の財政状況は、国に代わって支給することになっている代行給付部分を満たす純資産が保有されていますが、この方針決議により、今後通常解散に向けた諸手続が進められる予定であり、基金精算終了までには不確定要素が多く、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 株式の希薄化リスクについて

当社は、平成26年1月24日付で、SMB C日興証券株式会社を割当先とした第1回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、平成26年2月5日以降随時行使要請を行っております。行使可能期限は平成28年1月31日、新株予約権の目的となる株式は平成27年3月20日現在972,000株であり、当社の発行済株式総数（平成27年3月20日現在）の約5.0%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結事業年度において抜本的な事業構造改革を実施いたしました。市場を牽引するトレンドの欠如や天候不順、またマーケットの縮小により売上高が大きく減少したため、営業損失を計上いたしました。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、主力の卸売業においてはマーチャンダイジング機能の強化により収益性の改善を図ってまいります。また、円安や免税対象品の拡大により活況をみせるインバウンド需要を背景に、訪日外国人旅行者を対象とした免税小売事業を新設し、各提携先と相互協力しながら免税店舗の開発、運営を行い新たな収益の柱を創造してまいります。

以上のような諸施策を進めるとともに、資金調達につきましては、全取引金融機関との協議の結果、次期につきましても借入残高の維持等による支援の応諾を得られていることから、安定した資金調達が可能であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

(1) 卸売事業

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

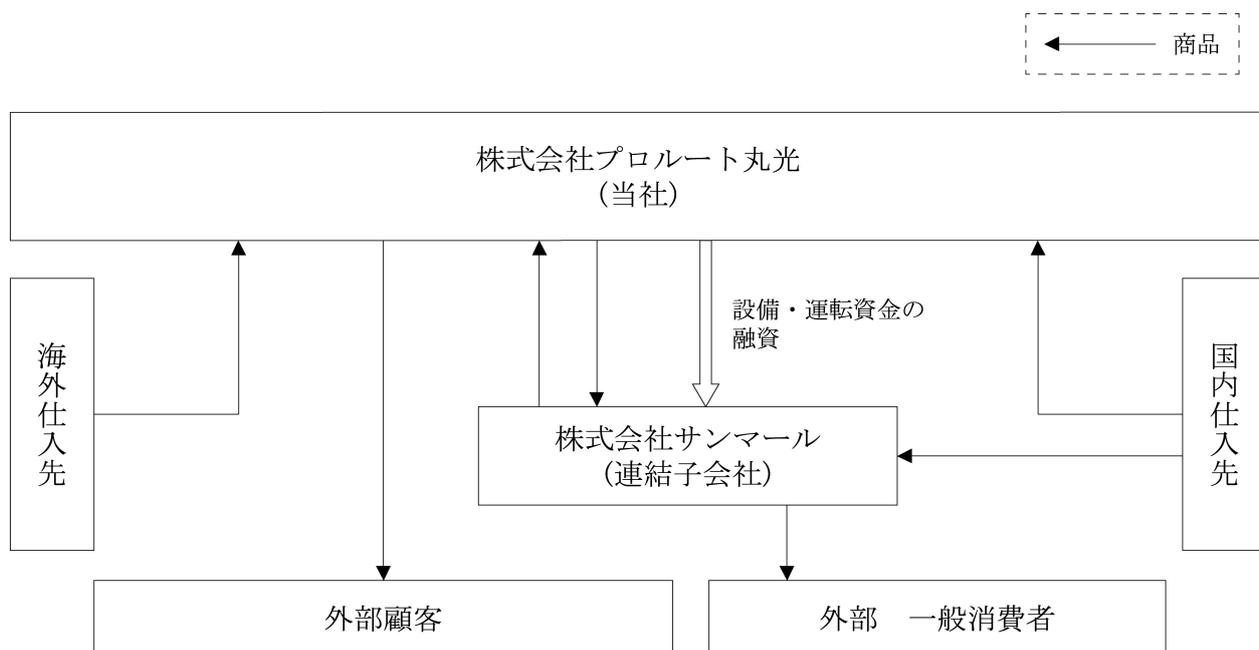
なお、連結子会社であった株式会社グローバルルートは、平成26年6月21日をもって行った当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

(2) 小売事業

株式会社サンマール（連結子会社）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月2日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.proroute.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,400	826,061
受取手形及び売掛金	1,299,083	1,070,084
商品	790,787	821,546
貯蔵品	6,959	7,014
その他	51,948	17,082
貸倒引当金	△4,730	△4,450
流動資産合計	3,113,450	2,737,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,771,837	4,779,282
減価償却累計額	△2,515,370	△2,602,895
建物及び構築物(純額)	2,256,467	2,176,387
機械装置及び運搬具	532,073	545,723
減価償却累計額	△507,746	△514,180
機械装置及び運搬具(純額)	24,326	31,542
工具、器具及び備品	739,459	754,415
減価償却累計額	△668,241	△685,844
工具、器具及び備品(純額)	71,218	68,570
土地	6,302,048	6,270,178
リース資産	169,552	163,797
減価償却累計額	△135,912	△154,063
リース資産(純額)	33,640	9,733
建設仮勘定	47,337	-
有形固定資産合計	8,735,038	8,556,412
無形固定資産		
ソフトウェア	8,844	11,605
ソフトウェア仮勘定	24,780	57,072
電話加入権	4,614	4,614
リース資産	49,237	5,238
無形固定資産合計	87,476	78,529
投資その他の資産		
投資有価証券	64,286	80,964
差入保証金	316,872	266,364
その他	26,453	6,944
貸倒引当金	△19,173	△1,185
投資その他の資産合計	388,439	353,087
固定資産合計	9,210,953	8,988,030
資産合計	12,324,404	11,725,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,188	421,275
短期借入金	5,311,190	6,269,974
1年内返済予定の長期借入金	784,664	646,284
1年内償還予定の社債	314,000	234,000
リース債務	72,522	18,356
事業構造改善引当金	300,619	77,522
資産除去債務	-	2,688
未払法人税等	18,334	4,427
未払消費税等	499	31,538
その他	300,843	303,138
流動負債合計	7,682,862	8,009,206
固定負債		
社債	502,000	268,000
長期借入金	1,187,858	619,954
リース債務	20,776	1,614
退職給付引当金	595,619	-
役員退職慰労引当金	41,567	32,832
退職給付に係る負債	-	672,071
事業構造改善引当金	114,750	19,050
資産除去債務	55,699	59,988
繰延税金負債	3,461	8,685
その他	83,178	86,768
固定負債合計	2,604,910	1,768,965
負債合計	10,287,772	9,778,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,904,428
資本剰余金	1,112,470	1,010,695
利益剰余金	△689,949	△918,591
自己株式	△264,680	△28
株主資本合計	2,019,780	1,996,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,571	25,292
繰延ヘッジ損益	△804	881
退職給付に係る調整累計額	-	△76,063
その他の包括利益累計額合計	14,767	△49,889
新株予約権	2,084	583
純資産合計	2,036,631	1,947,197
負債純資産合計	12,324,404	11,725,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
売上高	16,901,401	13,638,156
売上原価	13,224,308	10,722,335
売上総利益	3,677,093	2,915,821
販売費及び一般管理費	3,720,509	3,039,265
営業損失(△)	△43,415	△123,444
営業外収益		
受取利息	99	77
受取配当金	2,891	1,633
受取手数料	3,059	2,695
受取賃貸料	11,000	8,059
その他	6,789	9,299
営業外収益合計	23,840	21,765
営業外費用		
支払利息	142,312	142,382
支払手数料	250	246
その他	24,528	9,338
営業外費用合計	167,091	151,967
経常損失(△)	△186,667	△253,646
特別利益		
固定資産売却益	-	18,685
投資有価証券売却益	134,476	-
事業構造改善引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	134,476	38,185
特別損失		
減損損失	114,878	6,954
固定資産除却損	181	-
事業構造改善費用	400,574	-
特別損失合計	515,634	6,954
税金等調整前当期純損失(△)	△567,825	△222,414
法人税、住民税及び事業税	8,561	6,375
法人税等調整額	△147	△147
法人税等合計	8,413	6,227
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△576,239	△228,642
当期純損失(△)	△576,239	△228,642

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△576,239	△228,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,029	9,720
繰延ヘッジ損益	△4,441	1,685
その他の包括利益合計	△77,470	11,406
包括利益	△653,709	△217,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△653,709	△217,235
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,160,081	△113,710	△364,210	2,544,100
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
当期純損失(△)			△576,239		△576,239
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△47,611		99,552	51,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47,611	△576,239	99,530	△524,320
当期末残高	1,861,940	1,112,470	△689,949	△264,680	2,019,780

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,600	3,636	—	92,237	—	2,636,338
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
当期純損失(△)						△576,239
自己株式の取得						△22
自己株式の処分						51,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,029	△4,441	—	△77,470	2,084	△75,386
当期変動額合計	△73,029	△4,441	—	△77,470	2,084	△599,706
当期末残高	15,571	△804	—	14,767	2,084	2,036,631

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,112,470	△689,949	△264,680	2,019,780
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488			84,977
当期純損失(△)			△228,642		△228,642
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△144,263		264,667	120,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,488	△101,774	△228,642	264,651	△23,276
当期末残高	1,904,428	1,010,695	△918,591	△28	1,996,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,571	△804	—	14,767	2,084	2,036,631
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						84,977
当期純損失(△)						△228,642
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						120,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,720	1,685	△76,063	△64,657	△1,500	△66,158
当期変動額合計	9,720	1,685	△76,063	△64,657	△1,500	△89,434
当期末残高	25,292	881	△76,063	△49,889	583	1,947,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△567,825	△222,414
減価償却費	271,210	256,732
のれん償却額	23,116	-
減損損失	114,878	6,954
固定資産除却損	181	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△18,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△134,476	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,903	△18,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△134,464	△595,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	596,008
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	415,369	△318,796
事業構造改善費用	116,237	-
受取利息及び受取配当金	△2,990	△1,711
支払利息	142,312	142,382
売上債権の増減額(△は増加)	105,444	228,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,245	△30,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,345	△158,913
その他	△74,144	43,666
小計	280,162	△90,479
利息及び配当金の受取額	2,990	1,711
利息の支払額	△144,297	△142,571
法人税等の支払額	△6,685	△12,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,168	△243,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△119,076	△79,265
固定資産の売却による収入	-	62,582
投資有価証券の取得による支出	△1,575	△1,585
投資有価証券の売却による収入	161,559	-
貸付けによる支出	△1,680	△500
貸付金の回収による収入	1,804	996
差入保証金の回収による収入	1,596	50,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,628	32,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,214,864	958,784
長期借入金の返済による支出	△1,108,199	△706,284
社債の償還による支出	△314,000	△314,000
リース債務の返済による支出	△72,522	△73,328
株式の発行による収入	-	83,744
自己株式の取得による支出	△22	△16
自己株式の処分による収入	51,625	119,118
新株予約権の発行による収入	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,854	68,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,301	△143,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,702	969,400
現金及び現金同等物の期末残高	969,400	826,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンマール

なお、株式会社グローバルルートについては、平成26年6月21日をもって行った当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

2. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により費用処理しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月16日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が672,071千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が76,063千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年6月15日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年6月21日付で連結子会社である株式会社グローバルルート（以下「グローバルルート」という。）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

貿易子会社グローバルルートの機能を当社に集約し業務内製化を図ることで、貿易経費の削減及び粗利益の改善を進めるため、当社を存続会社として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の効力発生日

平成26年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバルルートは解散いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

グローバルルートは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

④ 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併法人の概要

名称 株式会社グローバルルート

事業内容 各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸

なお、引継資産・負債は次のとおりであります。

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	76,967	流動負債	3,787
固定資産	496	固定負債	—
合計	77,463	合計	3,787

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り(当社及び㈱グローバルルート)

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り(㈱サンマール)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,691,001	210,400	16,901,401	—	16,901,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	730	585	1,315	△1,315	—
計	16,691,731	210,985	16,902,717	△1,315	16,901,401
セグメント損失(△)	△8,074	△35,331	△43,406	△9	△43,415
セグメント資産	12,264,146	133,588	12,397,734	△73,330	12,324,404
その他の項目					
減価償却費	263,932	6,202	270,134	1,076	271,210
のれん償却費	23,116	—	23,116	—	23,116
減損損失	163,089	22,572	185,662	45,453	231,115
のれん未償却残高	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,974	415	119,390	736	120,126

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△9千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△73,330千円には、セグメント間債権の相殺消去△117,405千円及び全社資産44,075千円が含まれております。全社資産の主なもの管理部門に係る資産であります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 卸売事業欄及び調整額欄の減損損失には、事業構造改善費用に計上しているものが70,783千円、45,453千円それぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,433,904	204,252	13,638,156	—	13,638,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	120	191	△191	—
計	13,433,975	204,372	13,638,347	△191	13,638,156
セグメント損失(△)	△111,464	△12,298	△123,763	318	△123,444
セグメント資産	11,722,453	130,522	11,852,975	△127,606	△11,725,369
その他の項目					
減価償却費	256,129	424	256,554	177	256,732
のれん償却費	—	—	—	—	—
減損損失	911	6,042	6,954	—	6,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,613	7,398	120,011	—	120,011

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額318千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△127,606千円は、セグメント間債権の相殺消去であります。
- (3) その他の項目の調整額は、全社に係るものであります。

2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	119円68銭	99円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△34円91銭	△12円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△576,239	△228,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△576,239	△228,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,507	18,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年1月7日取締役会決議により付与された新株予約権 普通株式 3,473,600株	平成26年1月7日取締役会決議により付与された新株予約権 普通株式 972,000株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円90銭減少しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,196	814,967
受取手形	13,196	8,361
売掛金	1,273,951	1,050,987
商品	746,480	784,160
貯蔵品	2,459	2,171
前渡金	4,194	5,056
前払費用	14,629	7,320
短期貸付金	1,486	990
未収入金	2,229	844
その他	24,998	2,132
貸倒引当金	△4,730	△4,450
流動資産合計	3,000,092	2,672,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,254,920	2,175,710
構築物	1,326	677
機械及び装置	24,326	31,542
工具、器具及び備品	70,884	67,745
土地	6,302,048	6,270,178
リース資産	33,256	9,733
建設仮勘定	47,337	-
有形固定資産合計	8,734,099	8,555,587
無形固定資産		
ソフトウェア	8,457	11,478
ソフトウェア仮勘定	24,780	57,072
リース資産	49,237	5,238
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	86,963	78,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,286	80,964
関係会社株式	119,195	51,238
出資金	5,759	5,759
関係会社長期貸付金	66,000	76,615
破産更生債権等	17,987	1,185
長期前払費用	1,521	-
差入保証金	251,884	201,800
貸倒引当金	△17,987	△1,506
投資その他の資産合計	508,646	416,056
固定資産合計	9,329,709	9,049,920
資産合計	12,329,802	11,722,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,665	413,520
短期借入金	5,311,190	6,269,974
1年内返済予定の長期借入金	784,664	646,284
1年内償還予定の社債	314,000	234,000
未払費用	223,980	202,512
未払法人税等	17,464	3,977
未払消費税等	-	29,471
前受金	33,701	24,439
事業構造改善引当金	300,619	77,522
その他	92,827	88,724
流動負債合計	7,676,114	7,990,427
固定負債		
社債	502,000	268,000
長期借入金	1,187,858	619,954
繰延税金負債	3,461	8,685
退職給付引当金	595,619	596,008
役員退職慰労引当金	41,567	32,832
事業構造改善引当金	114,750	19,050
資産除去債務	55,699	56,842
その他	102,550	87,734
固定負債合計	2,603,506	1,689,107
負債合計	10,279,620	9,679,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,904,428
資本剰余金		
資本準備金	465,485	507,973
その他資本剰余金	646,985	502,721
資本剰余金合計	1,112,470	1,010,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△677,202	△898,922
利益剰余金合計	△677,202	△898,922
自己株式	△264,680	△28
株主資本合計	2,032,526	2,016,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,571	25,292
繰延ヘッジ損益	-	881
評価・換算差額等合計	15,571	26,173
新株予約権	2,084	583
純資産合計	2,050,182	2,042,930
負債純資産合計	12,329,802	11,722,464

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	16,658,099	13,433,668
売上原価	13,146,661	10,634,037
売上総利益	3,511,438	2,799,631
販売費及び一般管理費	3,484,332	2,929,528
営業利益又は営業損失(△)	27,105	△129,897
営業外収益		
受取利息	1,147	1,259
受取配当金	2,891	1,633
その他	20,503	19,761
営業外収益合計	24,542	22,654
営業外費用		
支払利息	133,461	136,281
社債利息	8,853	6,100
支払手数料	250	246
その他	17,322	9,169
営業外費用合計	159,887	151,798
経常損失(△)	△108,239	△259,040
特別利益		
固定資産売却益	-	18,685
投資有価証券売却益	134,476	-
事業構造改善引当金戻入額	-	19,500
抱合せ株式消滅差益	-	5,719
特別利益合計	134,476	43,905
特別損失		
減損損失	-	911
固定資産除却損	181	-
子会社株式評価損	371,365	-
事業構造改善費用	394,399	-
特別損失合計	765,946	911
税引前当期純損失(△)	△739,709	△216,046
法人税、住民税及び事業税	7,691	5,820
法人税等調整額	△147	△147
法人税等合計	7,543	5,672
当期純損失(△)	△747,253	△221,719

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,861,940	465,485	694,596	1,160,081	70,050	70,050
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						
当期純損失(△)					△747,253	△747,253
自己株式の取得						
自己株式の処分			△47,611	△47,611		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△47,611	△47,611	△747,253	△747,253
当期末残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	△677,202	△677,202

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△364,210	2,727,861	88,600	△444	88,155	—	2,816,017
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							
当期純損失(△)		△747,253					△747,253
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	99,552	51,941					51,941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△73,029	444	△72,584	2,084	△70,500
当期変動額合計	99,530	△695,334	△73,029	444	△72,584	2,084	△765,834
当期末残高	△264,680	2,032,526	15,571	—	15,571	2,084	2,050,182

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	△677,202	△677,202
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	42,488	42,488		42,488		
当期純損失(△)					△221,719	△221,719
自己株式の取得						
自己株式の処分			△144,263	△144,263		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	42,488	42,488	△144,263	△101,774	△221,719	△221,719
当期末残高	1,904,428	507,973	502,721	1,010,695	△898,922	△898,922

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△264,680	2,032,526	15,571	—	15,571	2,084	2,050,182
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		84,977					84,977
当期純損失(△)		△221,719					△221,719
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	264,667	120,404					120,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,720	881	10,602	△1,500	9,101
当期変動額合計	264,651	△16,353	9,720	881	10,602	△1,500	△7,252
当期末残高	△28	2,016,173	25,292	881	26,173	583	2,042,930

6. その他

(1) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	2,141,374	12.9	2,313,003	17.2	171,629	8.0
実用衣料	3,044,483	18.3	2,593,184	19.3	△451,299	△14.8
紳士外着	1,013,935	6.1	527,547	3.9	△486,388	△48.0
子供・ベビー外着	213,801	1.3	187,660	1.4	△26,141	△12.2
婦人外着	8,267,842	49.6	6,653,464	49.5	△1,614,378	△19.5
服飾雑貨・生活雑貨	1,822,770	10.9	976,301	7.3	△846,469	△46.4
その他	153,894	0.9	182,509	1.4	28,615	18.6
合計	16,658,099	100.0	13,433,668	100.0	△3,224,431	△19.4

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動(平成27年6月12日付予定)

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
うちだ ひろかず 内田 浩和	取締役執行役員営業本部長	執行役員営業本部長
たけはら まさたか 竹原 克尚	社外取締役	—

(注) 新任取締役候補者 竹原克尚氏は、社外取締役であります。

③ 監査役の変動(平成27年6月12日付予定)

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
にしもと しょうじ 西本 昭司	常勤監査役	管理本部長室室長

退任予定監査役

氏名	新役職	現役職
うえだ こうじ 上田 耕司	—	常勤監査役

以上